

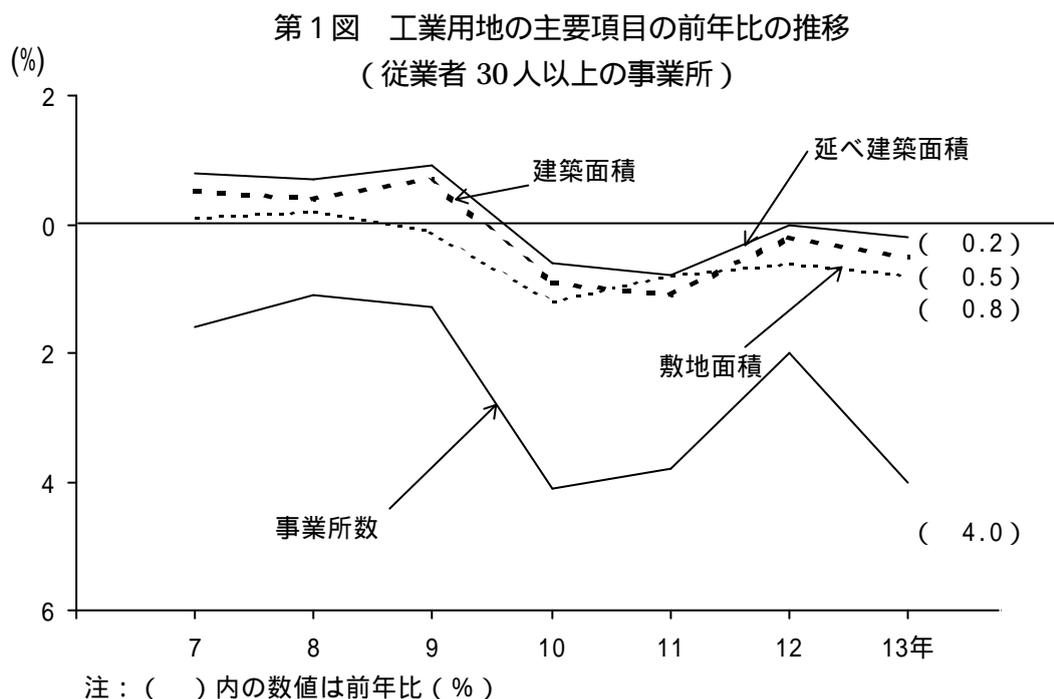
概 況

. 工業用地

平成13年の従業者30人以上の製造事業所数は、4万9364事業所、前年比4.0%と10年連続の減少となっている（第1表、第1図）。

事業所の敷地面積は、14億4259万 m^2 （前年比0.8%減）建築面積は、3億8351万 m^2 （同0.5%減）延べ建築面積は、5億1398万 m^2 （同0.2%減）でそれぞれ減少となっている。なお、1事業所当たり敷地面積は、製造業平均で2万9223 m^2 、同3.4%の増加であった。

また、延べ建築面積 m^2 当たり製造品出荷額等は、4億8010万円（同4.2%減）と再び減少となっている。



第1表 工業用地の主要項目の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所数		敷地面積		建築面積		延べ建築面積		延べ建築面積 m^2 当たり 製造品出荷額等	
		前年比 (%)	(m^2)	前年比 (%)	(m^2)	前年比 (%)	(m^2)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
平成7年	56,749	1.6	1,478,266	0.1	385,845	0.5	508,595	0.8	50,799	1.4
8	56,106	1.1	1,480,905	0.2	387,520	0.4	511,980	0.7	51,852	2.1
9	55,386	1.3	1,479,934	0.1	390,114	0.7	516,554	0.9	53,293	2.8
10	54,518	4.1	1,474,839	1.2	390,442	0.9	518,648	0.6	49,896	6.4
11	52,469	3.8	1,462,761	0.8	386,057	1.1	514,749	0.8	48,286	3.2
12	51,434	2.0	1,453,612	0.6	385,355	0.2	514,995	0.0	50,098	3.8
13	49,364	4.0	1,442,586	0.8	383,510	0.5	513,982	0.2	48,010	4.2

注：平成10年調査において事業所の捕そくを行ったため、前年比については、時系列を考慮したもので計算している。

1. 産業別の状況

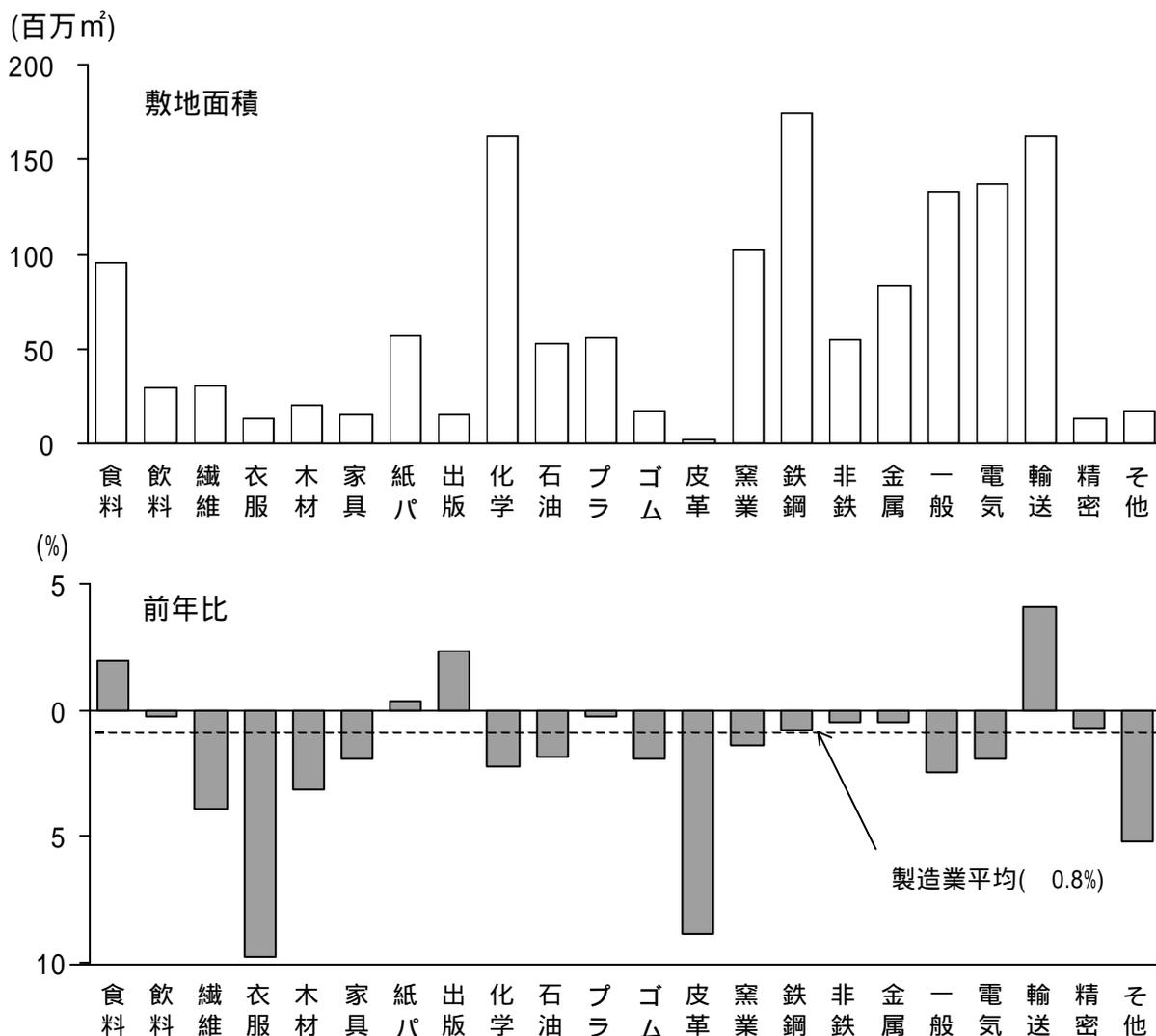
(1) 敷地面積

事業所の敷地面積は、14億4259万㎡、前年比0.8%と5年連続の減少であった(第1表)

これを産業別にみると、敷地面積が大きいのは、鉄鋼業(1億7501万㎡、構成比12.1%)、化学工業(1億6235万㎡、同11.3%)、輸送用機械器具製造業(1億6208万㎡、同11.2%)、電気機械器具製造業(1億3671万㎡、同9.5%)、一般機械器具製造業(1億3311万㎡、同9.2%)、窯業・土石製品製造業(1億243万㎡、同7.1%)、食料品製造業(9543万㎡、同6.6%)である(第2表、第2図)

前年比で見ると、衣服・その他の繊維製品製造業(前年比9.8%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同8.9%減)、その他の製造業(同5.2%減)をはじめ18産業で減少し、輸送用機械器具製造業(同4.1%増)、出版・印刷・同関連産業(同2.3%増)など4産業で増加となっている。

第2図 産業別敷地面積
(従業者30人以上の事業所)

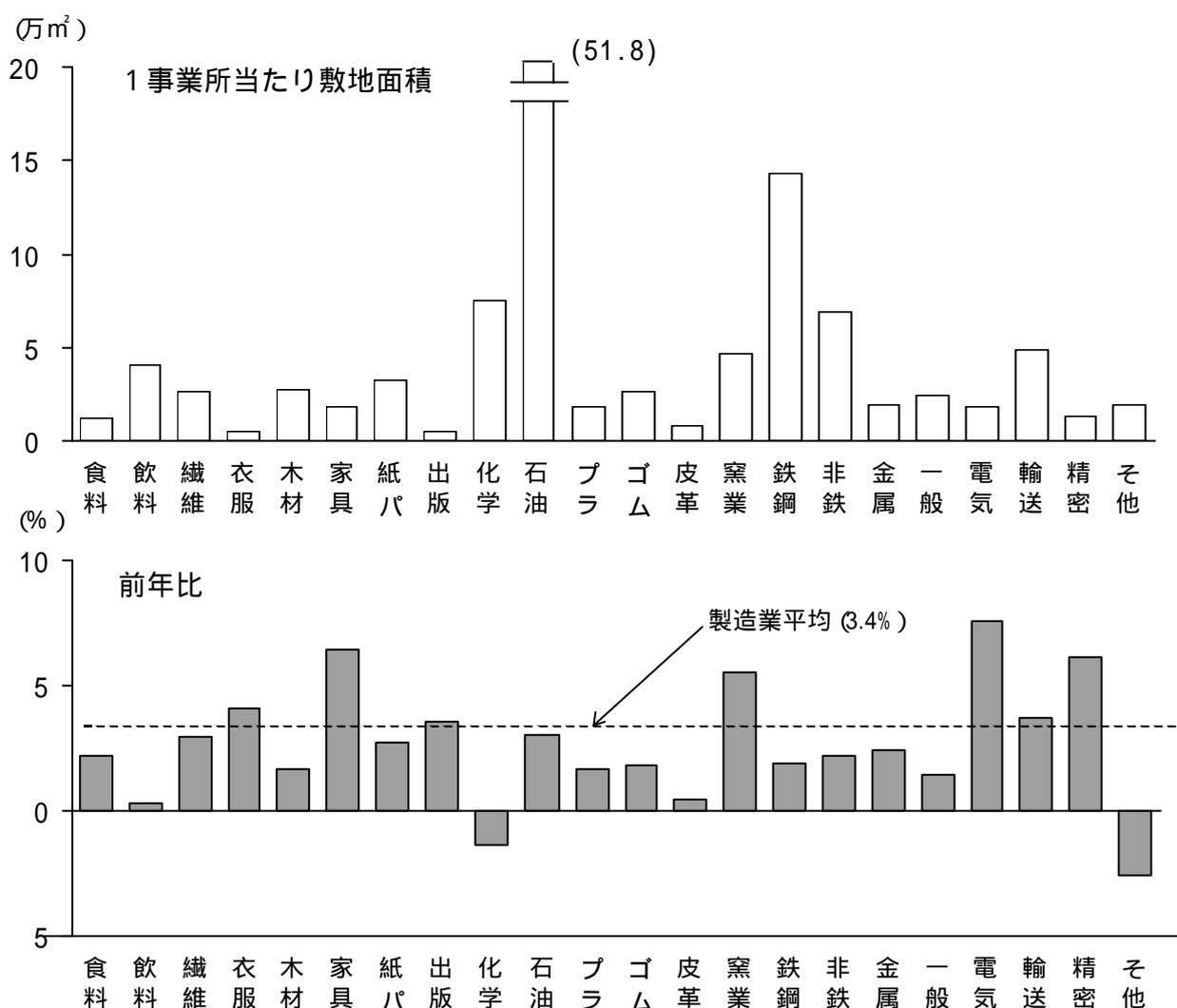


1事業所当たり敷地面積は、2万9223 m²、前年比3.4%の増加であった（第2表）

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（51万8356 m²）が群を抜いて大きく、次いで鉄鋼業（14万6327 m²）化学工業（7万4232 m²）非鉄金属製造業（7万719 m²）の順となっており、装置型の産業が上位を占めている（第2表、第3図）

前年比でみると、電気機械器具製造業（前年比7.6%増）家具・装備品製造業（同6.4%増）精密機械器具製造業（同6.2%増）など20産業が増加し、その他の製造業（同2.6%減）化学工業（同1.3%減）の2産業が減少となっている。

第3図 産業別1事業所当たり敷地面積
（従業者30人以上の事業所）



第2表 産業別事業所数、敷地面積
(従業員30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数				敷 地 面 積				1事業所当たり敷地面積		
	平成12年	平成13年		平成12年 (千㎡)	平成13年		平成12年 (㎡)	平成13年			
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		
合 計	51,434	49,364	4.0	100.0	1,453,612	1,442,586	0.8	100.0	28,262	29,223	3.4
12 食料品	7,388	7,370	0.2	14.9	93,591	95,432	2.0	6.6	12,668	12,949	2.2
13 飲料・たばこ・飼料	716	712	0.6	1.4	29,347	29,266	0.3	2.0	40,987	41,104	0.3
14 繊維工業	1,165	1,087	6.7	2.2	31,250	30,029	3.9	2.1	26,824	27,626	3.0
15 衣服・その他の繊維製品	2,776	2,406	13.3	4.9	14,889	13,434	9.8	0.9	5,363	5,584	4.1
16 木材・木製品	764	728	4.7	1.5	21,199	20,530	3.2	1.4	27,748	28,200	1.6
17 家具・装備品	817	753	7.8	1.5	15,060	14,773	1.9	1.0	18,433	19,619	6.4
18 バルブ・紙・紙加工品	1,736	1,696	2.3	3.4	56,965	57,188	0.4	4.0	32,814	33,719	2.8
19 出版・印刷・同関連産業	2,925	2,889	1.2	5.9	14,620	14,957	2.3	1.0	4,998	5,177	3.6
20 化学工業	2,207	2,187	0.9	4.4	166,052	162,346	2.2	11.3	75,239	74,232	1.3
21 石油製品・石炭製品	106	101	4.7	0.2	53,346	52,354	1.9	3.6	503,265	518,356	3.0
22 プラスチック製品	2,995	2,938	1.9	6.0	55,840	55,691	0.3	3.9	18,644	18,956	1.7
23 ゴム製品	673	648	3.7	1.3	17,825	17,474	2.0	1.2	26,485	26,966	1.8
24 なめし革・同製品・毛皮	226	205	9.3	0.4	1,759	1,603	8.9	0.1	7,784	7,821	0.5
25 窯業・土石製品	2,211	2,065	6.6	4.2	103,893	102,430	1.4	7.1	46,989	49,603	5.6
26 鉄鋼業	1,229	1,196	2.7	2.4	176,440	175,008	0.8	12.1	143,564	146,327	1.9
27 非鉄金属	799	778	2.6	1.6	55,293	55,020	0.5	3.8	69,203	70,719	2.2
28 金属製品	4,242	4,120	2.9	8.3	83,155	82,743	0.5	5.7	19,603	20,083	2.5
29 一般機械器具(武器を含む)	5,677	5,455	3.9	11.1	136,511	133,108	2.5	9.2	24,046	24,401	1.5
30 電気機械器具	7,641	6,968	8.8	14.1	139,392	136,714	1.9	9.5	18,243	19,620	7.6
31 輸送用機械器具	3,180	3,192	0.4	6.5	155,719	162,075	4.1	11.2	48,968	50,775	3.7
32 精密機械器具	1,007	942	6.5	1.9	13,036	12,946	0.7	0.9	12,946	13,743	6.2
34 その他の製造業	954	928	2.7	1.9	18,429	17,465	5.2	1.2	19,318	18,820	2.6

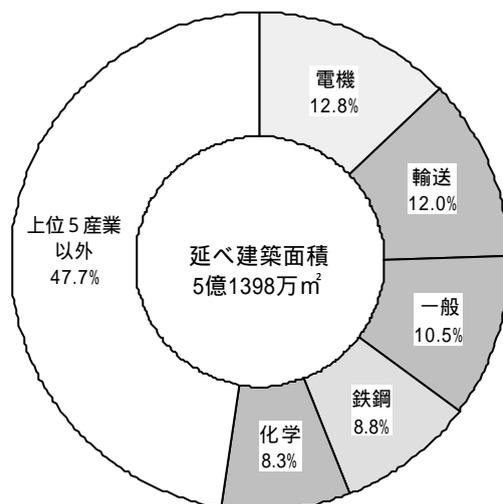
(2) 延べ建築面積

延べ建築面積は、5億1398万㎡、前年比 0.2%の減少であった(第1表)。

これを産業別にみると、面積が大きいのは、電気機械器具製造業(6556万㎡、構成比12.8%)、輸送用機械器具製造業(6184万㎡、同12.0%)、一般機械器具製造業(5405万㎡、同10.5%)、鉄鋼業(4535万㎡、同8.8%)、化学工業(4259万㎡、同8.3%)などであり、加工組立型や装置型の産業が上位を占めている(第3表、第4図)。

前年比でみると、衣服・その他の繊維製品製造業(前年比9.0%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同7.8%減)、石油製品・石炭製品製造業(同6.3%減)、繊維工業(同3.8%)など14産業が減少、精密機械器具製造業(同2.5%増)、プラスチック製品製造業(同1.6%増)、輸送用機械器具製造業(同1.4%増)、食料品製造業(同1.0%増)など8産業が増加となっている。

第4図 延べ建築面積の産業別構成比
(従業員30人以上の事業所)

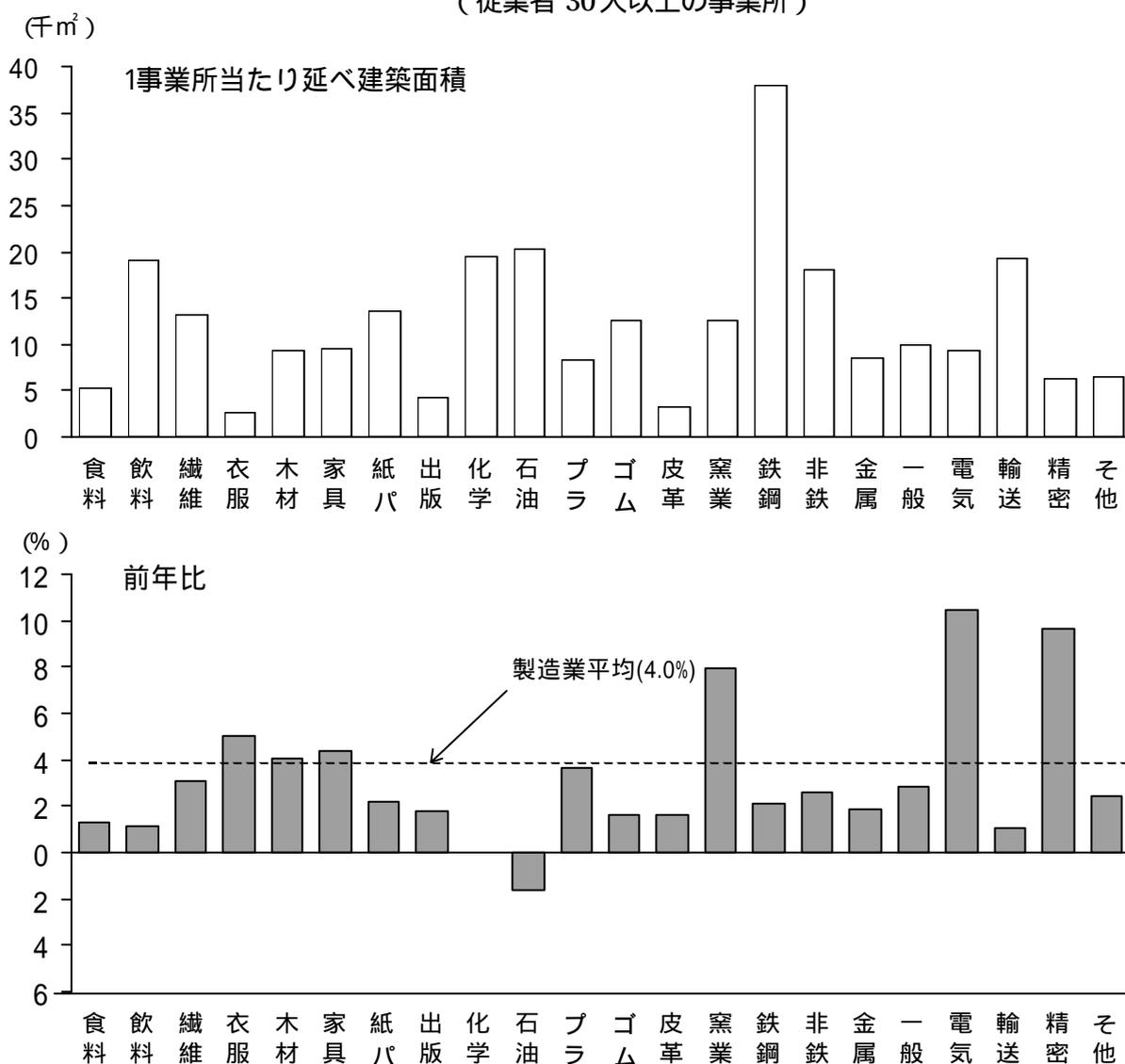


1事業所当たり延べ建築面積は、1万412㎡、前年比4.0%の増加であった（第3表）

これを産業別にみると、鉄鋼業（3万7914㎡）が最も大きく、次いで石油製品・石炭製品製造業（2万393㎡）、化学工業（1万9474㎡）、輸送用機械器具製造業（1万9374㎡）の順となっている（第3表、第5図）。

前年比でみると、電気機械器具製造業（前年比10.4%増）精密機械器具製造業（同9.6%増）窯業・土石製品製造業（同8.0%増）衣服・その他の繊維製品製造業（同5.0%増）家具・装備品製造業（同4.4%増）など21産業で増加し、石油製品・石炭製品製造業（同1.6%減）で減少となっている。

第5図 産業別1事業所当たり延べ建築面積
（従業者30人以上の事業所）

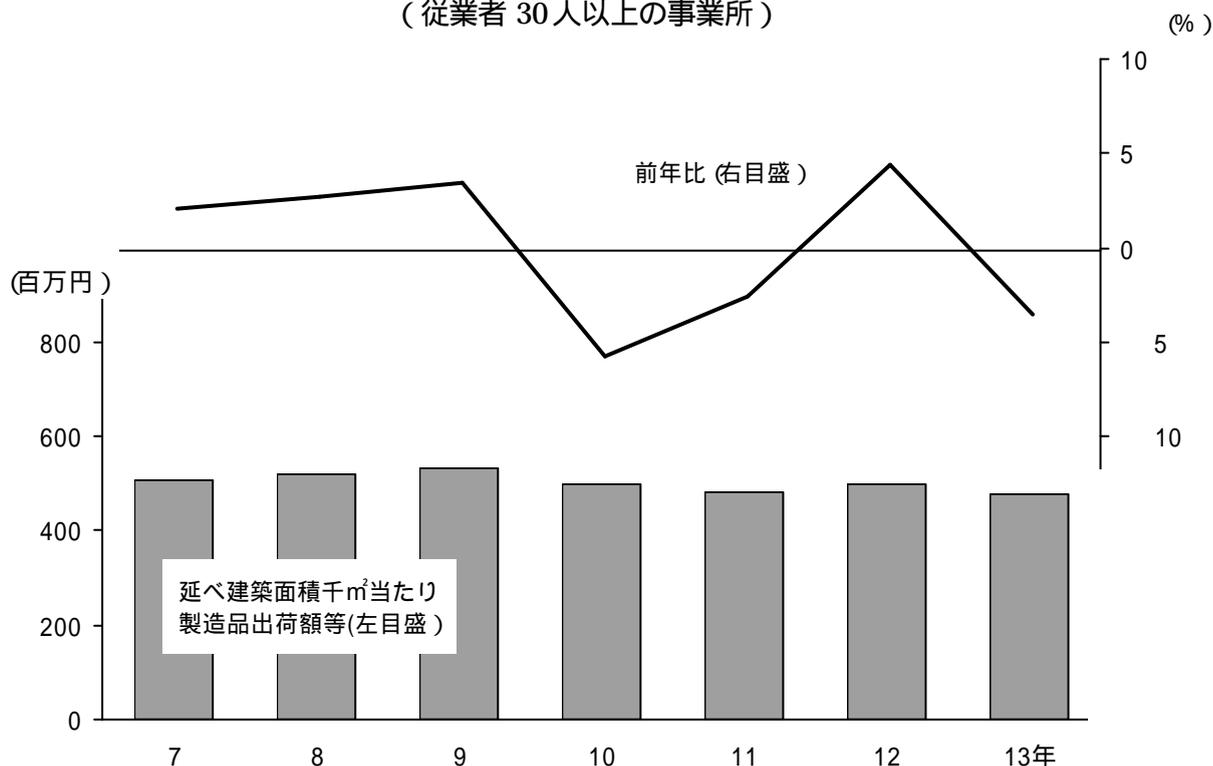


延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、4億8010万円、前年比4.2%の減少であった（第3表、第6図）。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（44億3908万円）が群を抜いて大きく、次いで出版・印刷・同関連産業（7億8147万円）電気機械器具製造業（7億6299万円）飲料・たばこ・飼料製造業（7億2289万円）輸送用機械器具製造業（7億635万円）精密機械器具製造業（5億8886万円）の順となっている。

前年比で見ると、電気機械器具製造業（同12.6%減）、プラスチック製品製造業（同5.9%減）、窯業・土石製品製造業（同5.9%減）、一般機械器具製造業（同5.8%）、木材・木製品製造業（同5.7%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同5.6%減）など18産業が減少、石油製品・石炭製品製造業（前年比8.8%増）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同1.1%増）など4産業が増加となっている。

第6図 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等の推移
（従業者30人以上の事業所）



第3表 産業別事業所数、敷地面積
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事業所数				建築面積			
	平成12年	平成13年		平成12年 (千㎡)	平成13年		平成12年 (千㎡)	平成13年 (千㎡)
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		
合 計	51,434	49,364	4.0	100.0	385,355	383,510	0.5	100.0
12 食料品	7,388	7,370	0.2	14.9	27,329	27,480	0.6	7.2
13 飲料・たばこ・飼料	716	712	0.6	1.4	9,576	9,600	0.3	2.5
14 繊維工業	1,165	1,087	6.7	2.2	12,331	11,787	4.4	3.1
15 衣服・その他の繊維製品	2,776	2,406	13.3	4.9	4,857	4,430	8.8	1.2
16 木材・木製品	764	728	4.7	1.5	6,099	6,004	1.5	1.6
17 家具・装備品	817	753	7.8	1.5	5,430	5,247	3.4	1.4
18 パルプ・紙・紙加工品	1,736	1,696	2.3	3.4	17,239	17,211	0.2	4.5
19 出版・印刷・同関連産業	2,925	2,889	1.2	5.9	5,957	6,022	1.1	1.6
20 化学工業	2,207	2,187	0.9	4.4	28,336	27,944	1.4	7.3
21 石油製品・石炭製品	106	101	4.7	0.2	1,674	1,574	6.0	0.4
22 プラスチック製品	2,995	2,938	1.9	6.0	18,016	18,133	0.6	4.7
23 ゴム製品	673	648	3.7	1.3	6,557	6,457	1.5	1.7
24 なめし革・同製品・毛皮	226	205	9.3	0.4	525	473	9.9	0.1
25 窯業・土石製品	2,211	2,065	6.6	4.2	20,791	20,928	0.7	5.5
26 鉄鋼業	1,229	1,196	2.7	2.4	40,199	40,033	0.4	10.4
27 非鉄金属	799	778	2.6	1.6	11,953	11,913	0.3	3.1
28 金属製品	4,242	4,120	2.9	8.3	28,514	28,283	0.8	7.4
29 一般機械器具(武器を含む)	5,677	5,455	3.9	11.1	42,565	41,820	1.8	10.9
30 電気機械器具	7,641	6,968	8.8	14.1	40,098	40,122	0.1	10.5
31 輸送用機械器具	3,180	3,192	0.4	6.5	49,272	50,029	1.5	13.0
32 精密機械器具	1,007	942	6.5	1.9	3,721	3,801	2.2	1.0
34 その他の製造業	954	928	2.7	1.9	4,318	4,219	2.3	1.1

産 業	延べ建築面積						延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等				
	平成12年 (千㎡)	平成13年		1事業所当たり延べ建築面積		平成12年 (㎡)	平成13年		平成12年 (万円)	平成13年	
		前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	514,995	513,982	0.2	100.0	10,013	10,412	4.0	50,098	48,010	4.2	
12 食料品	38,689	39,087	1.0	7.6	5,237	5,304	1.3	49,222	48,472	1.5	
13 飲料・たばこ・飼料	13,443	13,519	0.6	2.6	18,775	18,987	1.1	72,547	72,289	0.4	
14 繊維工業	14,833	14,262	3.8	2.8	12,732	13,120	3.1	13,499	12,808	5.1	
15 衣服・その他の繊維製品	6,851	6,237	9.0	1.2	2,468	2,592	5.0	27,788	26,220	5.6	
16 木材・木製品	6,799	6,742	0.8	1.3	8,899	9,262	4.1	22,431	21,146	5.7	
17 家具・装備品	7,503	7,217	3.8	1.4	9,184	9,585	4.4	20,970	20,426	2.6	
18 パルプ・紙・紙加工品	23,073	23,041	0.1	4.5	13,291	13,585	2.2	28,810	27,689	3.9	
19 出版・印刷・同関連産業	12,514	12,578	0.5	2.4	4,278	4,354	1.8	79,127	78,147	1.2	
20 化学工業	42,978	42,589	0.9	8.3	19,474	19,474	0.0	51,640	51,037	1.2	
21 石油製品・石炭製品	2,197	2,060	6.3	0.4	20,730	20,393	1.6	407,833	443,908	8.8	
22 プラスチック製品	23,821	24,213	1.6	4.7	7,953	8,241	3.6	33,560	31,563	5.9	
23 ゴム製品	8,385	8,201	2.2	1.6	12,459	12,656	1.6	31,680	30,160	4.8	
24 なめし革・同製品・毛皮	742	684	7.8	0.1	3,284	3,337	1.6	37,683	38,108	1.1	
25 窯業・土石製品	25,874	26,094	0.8	5.1	11,703	12,636	8.0	20,681	19,455	5.9	
26 鉄鋼業	45,639	45,345	0.6	8.8	37,135	37,914	2.1	23,420	22,164	5.4	
27 非鉄金属	14,019	14,009	0.1	2.7	17,546	18,006	2.6	39,964	37,818	5.4	
28 金属製品	35,115	34,751	1.0	6.8	8,278	8,435	1.9	28,267	27,486	2.8	
29 一般機械器具(武器を含む)	54,693	54,053	1.2	10.5	9,634	9,909	2.9	46,513	43,823	5.8	
30 電気機械器具	65,094	65,562	0.7	12.8	8,519	9,409	10.4	87,298	76,299	12.6	
31 輸送用機械器具	60,962	61,841	1.4	12.0	19,170	19,374	1.1	70,315	70,635	0.5	
32 精密機械器具	5,739	5,885	2.5	1.1	5,699	6,247	9.6	61,071	58,886	3.6	
34 その他の製造業	6,033	6,011	0.4	1.2	6,324	6,477	2.4	55,741	56,320	1.0	

2. 従業者規模別の状況

平成13年の従業者30人以上の製造事業所数を従業者規模別にみると、199人以下の規模がほぼ9割を占めている。また、敷地面積、建築面積はともに50～99人規模、100～199人規模、1000人以上規模がそれぞれ2割近くを占め、他の規模は1割程度となっている（第4表）。

また、1事業所当たり敷地面積及び延べ建築面積、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、いずれも従業者規模が大きくなるにつれて面積は広く、製造品出荷額等も大きいものとなっている。

これを前年比でみると、1事業所当たり敷地面積は、300～499人規模と1000人以上規模以外の規模で拡大、1事業所当たり延べ建築面積は1000人以上の規模以外で拡大している。延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は全ての規模で前年を下回っている。

第4表 従業者規模別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等
（従業者30人以上の事業所）

従業者規模	事業所数				敷地面積				1事業所当たり敷地面積		
	平成12年	平成13年			平成12年 (千㎡)	平成13年			平成12年 (㎡)	平成13年	
		前年比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)			
合計	51,434	49,364	4.0	100.0	1,453,612	1,442,586	0.8	100.0	28,262	29,223	3.4
30～49人	19,179	18,127	5.5	36.7	158,889	154,245	2.9	10.7	8,285	8,509	2.7
50～99人	17,818	17,054	4.3	34.5	253,716	248,527	2.0	17.2	14,239	14,573	2.3
100～199人	8,518	8,326	2.3	16.9	252,225	258,147	2.3	17.9	29,611	31,005	4.7
200～299人	2,531	2,481	2.0	5.0	156,342	155,865	0.3	10.8	61,771	62,823	1.7
300～499人	1,778	1,779	0.1	3.6	178,836	178,292	0.3	12.4	100,583	100,220	0.4
500～999人	1,081	1,075	0.6	2.2	175,450	175,255	0.1	12.1	162,304	163,028	0.4
1000人以上	529	522	1.3	1.1	278,154	272,256	2.1	18.9	525,811	521,563	0.8

従業者規模	建築面積				延べ建築面積				1事業所当たり延べ建築面積		
	平成12年 (千㎡)	平成13年			平成12年 (千㎡)	平成13年			平成12年 (㎡)	平成13年	
		前年比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)			
合計	385,355	383,510	0.5	100.0	514,995	513,982	0.2	100.0	10,013	10,412	4.0
30～49人	45,679	44,246	3.1	11.5	57,466	55,751	3.0	10.8	2,996	3,076	2.6
50～99人	72,719	72,221	0.7	18.8	92,460	92,061	0.4	17.9	5,189	5,398	4.0
100～199人	69,273	70,624	1.9	18.4	90,924	92,917	2.2	18.1	10,674	11,160	4.5
200～299人	39,094	39,244	0.4	10.2	52,621	52,788	0.3	10.3	20,791	21,277	2.3
300～499人	40,486	39,977	1.3	10.4	55,734	55,811	0.1	10.9	31,347	31,372	0.1
500～999人	44,616	44,936	0.7	11.7	62,909	63,608	1.1	12.4	58,195	59,171	1.7
1000人以上	73,487	72,262	1.7	18.8	102,881	101,044	1.8	19.7	194,482	193,571	0.5

従業者規模	延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等		
	平成12年 (万円)	平成13年	
		前年比 (%)	前年比 (%)
合計	50,098	48,010	4.2
30～49人	28,207	27,639	2.0
50～99人	34,791	33,607	3.4
100～199人	40,891	39,290	3.9
200～299人	48,631	45,580	6.3
300～499人	62,340	59,582	4.4
500～999人	61,238	58,193	5.0
1000人以上	71,524	68,861	3.7

工業用水

平成13年の従業者30人以上の製造事業所における工業用水の1日当たり用水量（以下、「用水量」という）は、1億9055万 m^3 （前年比2.3%減）であった。このうち、淡水は1億4798万 m^3 （同2.6%減、構成比77.7%）、海水は4257万 m^3 （同1.0%減、構成比22.3%）となっている（第5表）

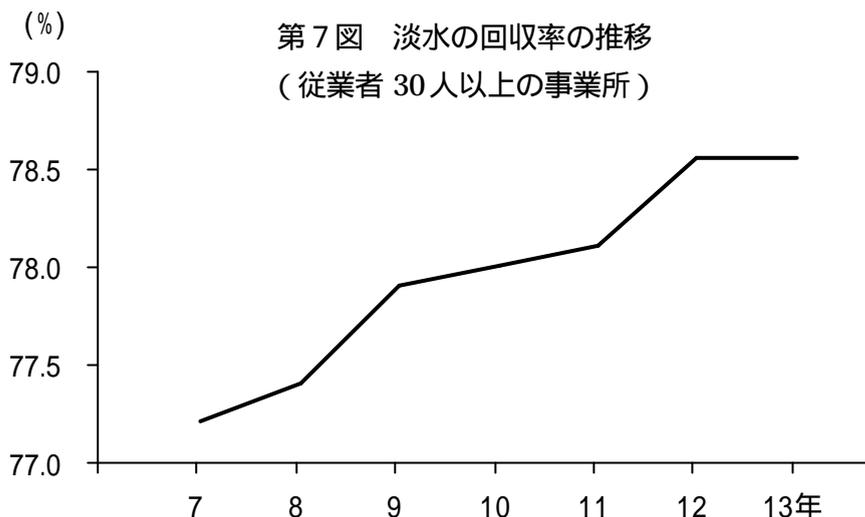
なお、淡水の回収率（淡水計に占める回収水の割合）は、製造業全体で78.6%と12年と同じであった（第5表、第7図）

第5表 工業用水量及び淡水の水源別・用途別用水量の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所数	用 水 量										
		合 計		淡 水 計						海 水 計		
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	淡水の回収率 (%)	前年差 (千 m^3 /日)	前年比 (%)	構成比 (%)		
平成7年	56,284	1.8	189,644	1.0	148,146	0.3	78.1	77.2	0.3	41,499	3.4	21.9
8	55,533	1.3	190,369	0.4	148,943	0.5	78.2	77.4	0.2	41,426	0.2	21.8
9	55,386	0.3	195,060	2.5	152,124	2.1	78.0	77.9	0.5	42,936	3.6	22.0
10	54,518	4.1	193,803	0.7	151,166	0.7	78.0	78.0	0.1	42,636	0.7	22.0
11	52,469	3.8	192,244	0.8	150,277	0.6	78.2	78.1	0.1	41,967	1.6	21.8
12	51,434	2.0	194,952	1.4	151,965	1.1	77.9	78.6	0.5	42,988	9.6	22.1
13	49,364	4.0	190,547	2.3	147,978	2.6	77.7	78.6	0.0	42,569	1.0	22.3

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量									
	公 共 水 道		上 水 道		井 戸 水		その他の淡水		回 収 水	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
平成7年	12,414	1.4	2,450	1.4	9,654	2.9	9,324	2.7	114,304	0.7
8	12,647	1.9	2,459	0.4	9,416	2.5	9,174	1.6	115,247	0.8
9	12,981	2.6	2,412	1.9	9,253	1.7	9,031	1.6	118,447	2.8
10	12,953	0.3	2,315	5.8	8,967	3.8	9,090	0.7	117,842	0.5
11	12,751	1.6	2,371	2.4	8,677	3.2	9,057	0.4	117,421	0.4
12	12,833	0.6	2,234	5.7	8,537	1.6	8,987	0.8	119,373	1.7
13	12,652	1.4	2,105	5.8	8,252	3.3	8,732	2.8	116,238	2.6

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量									
	ボイラ用水		原料用水		製品処理用水及び 洗じょう用水		冷却・温調用水		その他の淡水	
	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
平成7年	1,868	0.8	587	8.1	25,501	1.1	113,073	0.7	7,117	0.0
8	1,881	0.7	579	1.4	25,387	0.4	115,969	2.6	5,127	28.0
9	1,902	1.1	588	1.5	25,633	1.0	118,813	2.5	5,188	1.2
10	1,869	2.1	526	12.1	25,580	0.5	118,002	0.7	5,190	0.4
11	1,860	0.5	542	3.1	25,315	1.0	117,618	0.3	4,941	4.8
12	1,857	0.2	544	0.4	25,409	0.4	119,239	1.4	4,915	0.5
13	1,791	3.6	547	0.5	24,836	2.3	115,961	2.7	4,843	1.5



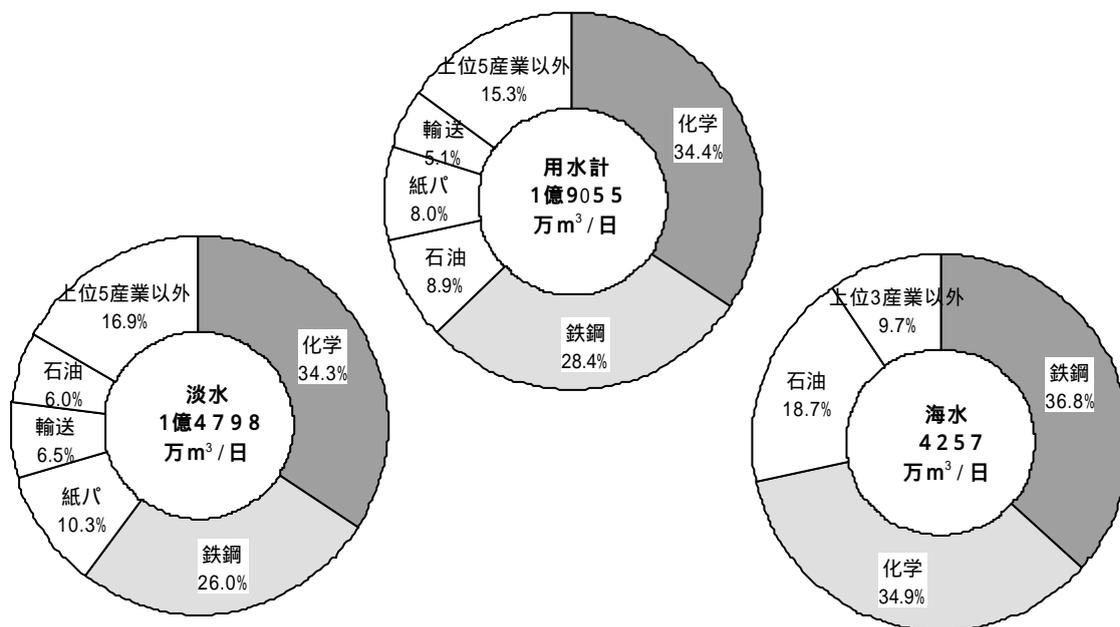
1. 産業別の状況

(1) 用水量合計

用水量を産業別にみると、化学工業（6553 万 m^3 、構成比 34.4%）、鉄鋼業（5412 万 m^3 、同 28.4%）の上位2産業で用水量の60%以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（1689 万 m^3 、同 8.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1530 万 m^3 、同 8.0%）、輸送用機械器具製造業（965 万 m^3 、同 5.1%）の順となっている。この5産業で用水量の約85%を占めている（第6表、第8図）

淡水の用水量の多い産業は、化学工業（5070 万 m^3 、淡水に占める構成比 34.3%）、鉄鋼業（3848 万 m^3 、同 26.0%）、パルプ・紙・紙加工品（同 1526 万 m^3 、同 10.3%）、輸送用機械器具（959 万 m^3 、同 6.5%）、石油製品・石炭製品（893 万 m^3 、同 6.0%）の順となっている。海水については、鉄鋼業（1565 万 m^3 、海水に占める構成比 36.8%）、化学工業（1484 万 m^3 、同 34.9%）、石油製品・石炭製品製造業（796 万 m^3 、同 18.7%）の上位3産業で海水の約90%を占めている。

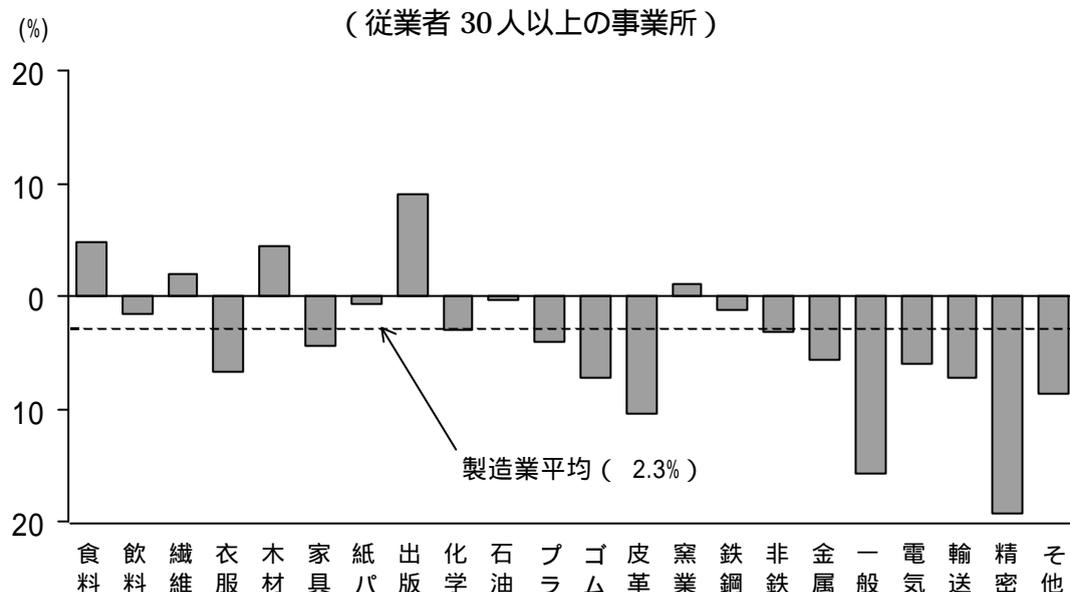
第8図 用水量の産業別構成比
(従業員30人以上の事業所)



用水量を前年と比べると、精密機械器具製造業（前年比 19.3%減）、一般機械器具製造業（同 15.8%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同 10.4%減）、その他の製造業（同 8.7%減）、輸送用機械器具製造業（同 7.3%減）、ゴム製品製造業（同 7.2%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同 6.7%減）など 17 産業が減少し、出版・印刷・同関連産業（同 9.0%増）、食料品製造業（同 4.8%増）、木材・木製品製造業（同 4.4%増）など 5 産業が増加となっている（第 6 表、第 9 図）。

また、用水量の多い上位 5 産業について前年比をみると、化学工業（同 3.1%減）、鉄鋼業（同 1.2%減）、石油製品・石炭製品製造業（同 0.4%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同 0.8%減）、輸送用機械器具製造業（同 7.3%減）とそれぞれ減少となっている。

第 9 図 産業別用水量の前年比
（従業者 30 人以上の事業所）



工業用水のほぼ 8 割を占める淡水の用水量は 1 億 4798 万 m^3 、前年比 2.6%の減少であった（第 6 表）

これを用水量の多い上位 5 産業についてみると、化学工業（同 2.9%減）、鉄鋼業（同 1.3%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同 0.8%減）、輸送用機械器具製造業（同 7.4%減）、石油製品・石炭製品製造業（同 2.9%減）とそれぞれ減少となっている。

なお、1 事業所当たり淡水用水量を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が 8 万 8383 m^3 と群を抜いて多く、次いで鉄鋼業（3 万 2170 m^3 ）、化学工業（2 万 3181 m^3 ）の順となっている。

第6表 産業別用水量
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事業所数				用水量合計				1事業所当たり用水量		
	平成12年	平成13年		平成12年	平成13年		平成12年	平成13年			
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		
合 計	51,434	49,364	4.0	100.0	194,952	190,547	2.3	100.0	3,790	3,860	1.8
12 食料品	7,388	7,370	0.2	14.9	5,059	5,301	4.8	2.8	685	719	5.0
13 飲料・たばこ・飼料	716	712	0.6	1.4	1,111	1,093	1.6	0.6	1,552	1,535	1.1
14 繊維工業	1,165	1,087	6.7	2.2	1,642	1,675	2.0	0.9	1,410	1,541	9.3
15 衣服・その他の繊維製品	2,776	2,406	13.3	4.9	92	86	6.7	0.0	33	36	7.6
16 木材・木製品	764	728	4.7	1.5	52	54	4.4	0.0	68	74	9.5
17 家具・装備品	817	753	7.8	1.5	144	138	4.5	0.1	177	183	3.6
18 パルプ・紙・紙加工品	1,736	1,696	2.3	3.4	15,415	15,295	0.8	8.0	8,879	9,018	1.6
19 出版・印刷・同関連産業	2,925	2,889	1.2	5.9	233	254	9.0	0.1	80	88	10.4
20 化学工業	2,207	2,187	0.9	4.4	67,617	65,532	3.1	34.4	30,637	29,964	2.2
21 石油製品・石炭製品	106	101	4.7	0.2	16,953	16,888	0.4	8.9	159,936	167,212	4.5
22 プラスチック製品	2,995	2,938	1.9	6.0	2,636	2,530	4.0	1.3	880	861	2.1
23 ゴム製品	673	648	3.7	1.3	1,023	949	7.2	0.5	1,520	1,465	3.6
24 なめし革・同製品・毛皮	226	205	9.3	0.4	14	12	10.4	0.0	62	61	1.3
25 窯業・土石製品	2,211	2,065	6.6	4.2	4,791	4,843	1.1	2.5	2,167	2,345	8.2
26 鉄鋼業	1,229	1,196	2.7	2.4	54,770	54,121	1.2	28.4	44,565	45,252	1.5
27 非鉄金属	799	778	2.6	1.6	4,063	3,935	3.2	2.1	5,085	5,057	0.5
28 金属製品	4,242	4,120	2.9	8.3	1,014	957	5.6	0.5	239	232	2.8
29 一般機械器具(武器を含む)	5,677	5,455	3.9	11.1	1,739	1,464	15.8	0.8	306	268	12.3
30 電気機械器具	7,641	6,968	8.8	14.1	5,735	5,386	6.1	2.8	751	773	3.0
31 輸送用機械器具	3,180	3,192	0.4	6.5	10,407	9,648	7.3	5.1	3,273	3,022	7.6
32 精密機械器具	1,007	942	6.5	1.9	172	139	19.3	0.1	171	148	13.7
34 その他の製造業	954	928	2.7	1.9	270	247	8.7	0.1	283	266	6.1

産 業	淡 水				1事業所当たり淡水用水量			海 水			
	平成12年	平成13年		平成12年	平成13年		平成12年	平成13年			
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		
合 計	151,965	147,978	2.6	100.0	2,955	2,998	1.5	42,988	42,569	1.0	100.0
12 食料品	3,929	4,224	7.5	2.9	532	573	7.8	1,131	1,077	4.8	2.5
13 飲料・たばこ・飼料	1,093	1,082	0.9	0.7	1,526	1,520	0.4	18	11	42.0	0.0
14 繊維工業	1,641	1,672	1.9	1.1	1,409	1,538	9.2	1	3	173.4	0.0
15 衣服・その他の繊維製品	92	86	6.7	0.1	33	36	7.6	-	-	-	-
16 木材・木製品	52	54	4.4	0.0	68	74	9.5	-	-	-	-
17 家具・装備品	144	138	4.5	0.1	177	183	3.6	-	-	-	-
18 パルプ・紙・紙加工品	15,386	15,261	0.8	10.3	8,863	8,998	1.5	29	34	18.0	0.1
19 出版・印刷・同関連産業	233	254	9.0	0.2	80	88	10.4	-	-	-	-
20 化学工業	52,186	50,696	2.9	34.3	23,646	23,181	2.0	15,430	14,836	3.9	34.9
21 石油製品・石炭製品	9,194	8,927	2.9	6.0	86,737	88,383	1.9	7,759	7,962	2.6	18.7
22 プラスチック製品	2,635	2,530	4.0	1.7	880	861	2.1	0	0	0.0	0.0
23 ゴム製品	1,023	949	7.2	0.6	1,520	1,465	3.6	-	-	-	-
24 なめし革・同製品・毛皮	14	12	10.4	0.0	62	61	1.3	-	-	-	-
25 窯業・土石製品	3,511	3,458	1.5	2.3	1,588	1,675	5.5	1,280	1,384	8.2	3.3
26 鉄鋼業	38,971	38,475	1.3	26.0	31,710	32,170	1.5	15,799	15,646	1.0	36.8
27 非鉄金属	2,760	2,563	7.2	1.7	3,454	3,294	4.6	1,303	1,372	5.3	3.2
28 金属製品	1,014	957	5.6	0.6	239	232	2.8	-	-	-	-
29 一般機械器具(武器を含む)	1,643	1,366	16.9	0.9	289	250	13.5	95	99	3.4	0.2
30 電気機械器具	5,647	5,298	6.2	3.6	739	760	2.9	88	88	0.0	0.2
31 輸送用機械器具	10,353	9,590	7.4	6.5	3,256	3,004	7.7	54	58	5.8	0.1
32 精密機械器具	172	139	19.3	0.1	171	148	13.7	-	-	-	-
34 その他の製造業	270	247	8.7	0.2	283	266	6.1	-	-	-	-

(2) 淡水の水源別用水量

淡水の水源別用水量をみると、回収水（1億1624万 m^3 、構成比78.6%）がほぼ8割を占め、次いで工業用水道（1265万 m^3 、同8.5%）、その他の淡水（873万 m^3 、同5.9%）、井戸水（825万 m^3 、同5.6%）、上水道（211万 m^3 、同1.4%）の順となっている（第5表、第7表、第10図）。

前年比でみると、上水道（前年比5.8%減）、井戸水（同3.3%減）、その他の淡水（同2.8%減）、回収水（同2.6%減）、工業用水（同1.4%減）とそれぞれ減少となっている。

産業別にみると、

回収水は、化学工業（4285万 m^3 、回収水に占める構成比36.9%）、鉄鋼業（3486万 m^3 、同30.0%）が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業（884万 m^3 、同7.6%）、石油製品・石炭製品製造業（809万 m^3 、同7.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（689万 m^3 、同5.9%）の順となっており、これら上位5産業で回収水の9割近くを占めている。

工業用水道は、化学工業（432万 m^3 、工業用水道に占める構成比34.1%）、鉄鋼業（283万 m^3 、同22.4%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（232万 m^3 、同18.3%）の順となっており、これら上位3産業で工業用水道の7割以上を占めている。

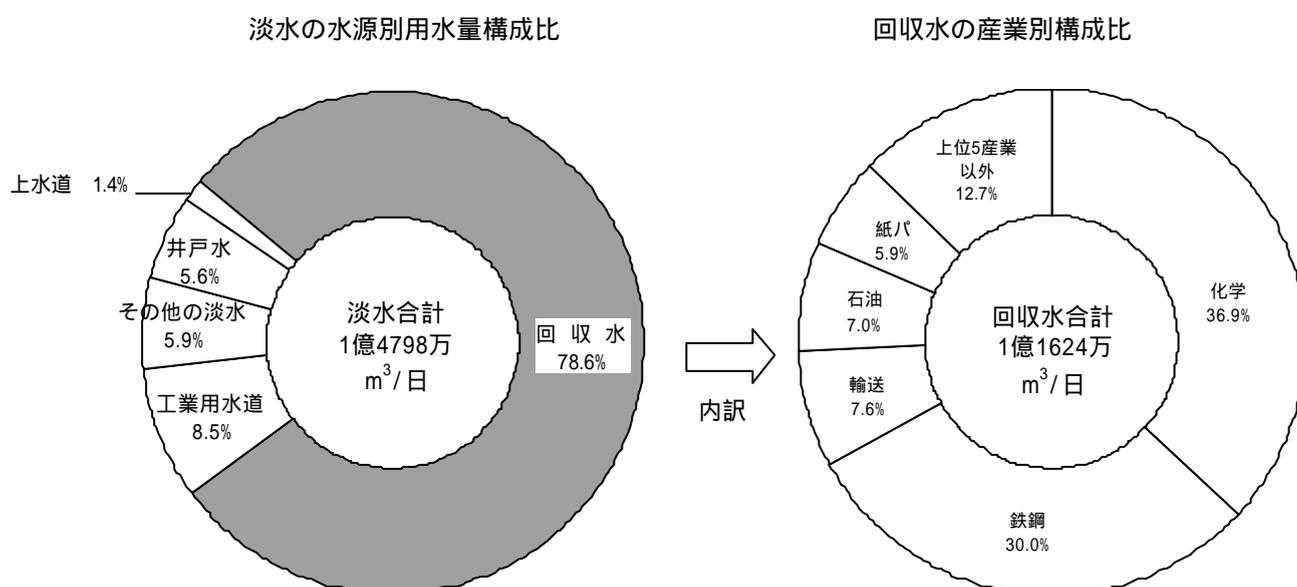
その他の淡水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（484万 m^3 、その他の淡水に占める構成比55.4%）、化学工業（193万 m^3 、同22.1%）が群を抜いて多く、この2産業でその他の淡水の約8割を占めている。

井戸水は、化学工業（141万 m^3 、井戸水に占める構成比17.1%）、食料品製造業（127万 m^3 、同15.4%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（118万 m^3 、同14.2%）、繊維工業（94万 m^3 、同11.4%）の順となっており、これら上位4産業で井戸水の6割近くを占めている。

上水道は、食料品製造業（45万 m^3 、上水道に占める構成比21.2%）、電気機械器具製造業（34万 m^3 、同16.2%）、化学工業（19万 m^3 、同9.0%）、輸送用機械器具製造業（15万 m^3 、同7.3%）、一般機械器具製造業（14万 m^3 、同6.8%）の順となっており、これら上位5産業で上水道の約6割を占めている。

第10図 淡水の水源別用水量構成比及び回収水の産業別構成比

（従業者30人以上の事業所）



第7表 淡水の産業別・水源別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位: km³/日)

産 業	公 共 水 道								井 戸 水			
	工 業 用 水 道				上 水 道							
	平成12年	平成13年		構成比 (%)	平成12年	平成13年		構成比 (%)	平成12年	平成13年		構成比 (%)
	前年比 (%)				前年比 (%)				前年比 (%)			
合 計	12,833	12,652	1.4	100.0	2,234	2,105	5.8	100.0	8,537	8,252	3.3	100.0
12 食料品	359	368	2.4	2.9	439	446	1.5	21.2	1,224	1,274	4.0	15.4
13 飲料・たばこ・飼料	203	220	8.4	1.7	147	125	15.2	5.9	424	436	2.9	5.3
14 繊維工業	245	228	7.1	1.8	40	38	3.2	1.8	956	937	2.0	11.4
15 衣服・その他の繊維製品	5	7	28.2	0.1	26	23	10.7	1.1	49	44	9.2	0.5
16 木材・木製品	9	9	4.1	0.1	18	19	6.8	0.9	12	12	2.2	0.1
17 家具・装備品	5	5	6.4	0.0	12	10	16.1	0.5	20	18	8.8	0.2
18 パルプ・紙・紙加工品	2,249	2,317	3.1	18.3	48	40	17.1	1.9	1,266	1,175	7.2	14.2
19 出版・印刷・同関連産業	7	7	2.8	0.1	64	55	14.0	2.6	37	37	1.6	0.4
20 化学工業	4,413	4,315	2.2	34.1	194	190	2.1	9.0	1,522	1,411	7.3	17.1
21 石油製品・石炭製品	831	794	4.4	6.3	12	11	7.5	0.5	14	14	1.7	0.2
22 プラスチック製品	141	119	15.5	0.9	83	74	11.0	3.5	533	520	2.6	6.3
23 ゴム製品	37	35	6.7	0.3	25	22	10.5	1.1	134	133	0.8	1.6
24 なめし革・同製品・毛皮	1	1	26.1	0.0	3	2	5.4	0.1	8	7	15.7	0.1
25 窯業・土石製品	194	196	0.9	1.6	88	76	14.3	3.6	421	414	1.8	5.0
26 鉄鋼業	2,880	2,832	1.7	22.4	107	107	0.5	5.1	180	179	0.5	2.2
27 非鉄金属	253	256	1.4	2.0	50	47	6.7	2.2	206	195	5.2	2.4
28 金属製品	115	108	6.3	0.9	140	130	6.8	6.2	223	209	6.3	2.5
29 一般機械器具(武器を含む)	86	75	13.6	0.6	151	143	5.8	6.8	202	206	2.4	2.5
30 電気機械器具	494	474	4.1	3.7	366	341	6.7	16.2	705	654	7.2	7.9
31 輸送用機械器具	294	278	5.5	2.2	164	153	6.8	7.3	313	289	7.7	3.5
32 精密機械器具	5	5	3.8	0.0	38	34	9.9	1.6	62	59	3.5	0.7
34 その他の製造業	6	5	14.8	0.0	19	19	4.5	0.9	27	29	6.9	0.4

産 業	その他の淡水				回 収 水			
	平成12年	平成13年		構成比 (%)	平成12年	平成13年		構成比 (%)
		前年比 (%)				前年比 (%)		
合 計	8,987	8,732	2.8	100.0	119,373	116,238	2.6	100.0
12 食料品	507	498	1.8	5.7	1,399	1,639	17.2	1.4
13 飲料・たばこ・飼料	47	42	10.7	0.5	271	259	4.5	0.2
14 繊維工業	123	174	41.8	2.0	278	295	6.0	0.3
15 衣服・その他の繊維製品	5	5	3.8	0.1	7	7	3.1	0.0
16 木材・木製品	6	6	3.2	0.1	6	8	21.9	0.0
17 家具・装備品	0	0	34.9	0.0	106	104	2.2	0.1
18 パルプ・紙・紙加工品	4,812	4,840	0.6	55.4	7,012	6,890	1.7	5.9
19 出版・印刷・同関連産業	4	4	15.8	0.0	120	151	26.1	0.1
20 化学工業	2,208	1,929	12.6	22.1	43,850	42,852	2.3	36.9
21 石油製品・石炭製品	17	16	9.1	0.2	8,320	8,092	2.7	7.0
22 プラスチック製品	184	185	0.6	2.1	1,694	1,633	3.6	1.4
23 ゴム製品	25	24	3.1	0.3	803	736	8.3	0.6
24 なめし革・同製品・毛皮	2	2	1.5	0.0	1	1	27.6	0.0
25 窯業・土石製品	202	200	1.2	2.3	2,605	2,573	1.2	2.2
26 鉄鋼業	509	496	2.4	5.7	35,296	34,862	1.2	30.0
27 非鉄金属	179	165	7.6	1.9	2,072	1,899	8.4	1.6
28 金属製品	32	26	18.5	0.3	505	484	4.0	0.4
29 一般機械器具(武器を含む)	33	28	14.9	0.3	1,171	914	21.9	0.8
30 電気機械器具	56	53	5.7	0.6	4,027	3,776	6.2	3.2
31 輸送用機械器具	24	32	35.7	0.4	9,558	8,838	7.5	7.6
32 精密機械器具	5	7	30.0	0.1	62	34	46.0	0.0
34 その他の製造業	7	1	84.6	0.0	211	193	8.5	0.2

(3) 淡水の用途別用水量

淡水の用途別用水量をみると、冷却・温調用水（1億1596万 m^3 、構成比78.4%）が約8割を占め、次いで製品処理用水及び洗じょう用水（2484万 m^3 、同16.8%）、その他の淡水（484万 m^3 、同3.3%）の順となっており、ボイラ用水（179万 m^3 、同1.2%）、原料用水（55万 m^3 、同0.4%）の割合はわずかなものとなっている（第8表、第11図）。

前年比でみると、原料用水（前年比0.5%増）が増加したものの、ボイラ用水（同3.6%減）、冷却・温調用水（同2.7%減）、製品処理用水及び洗じょう用水（同2.3%減）、その他の淡水（同1.5%減）の減少となっている。

用途別にみると、

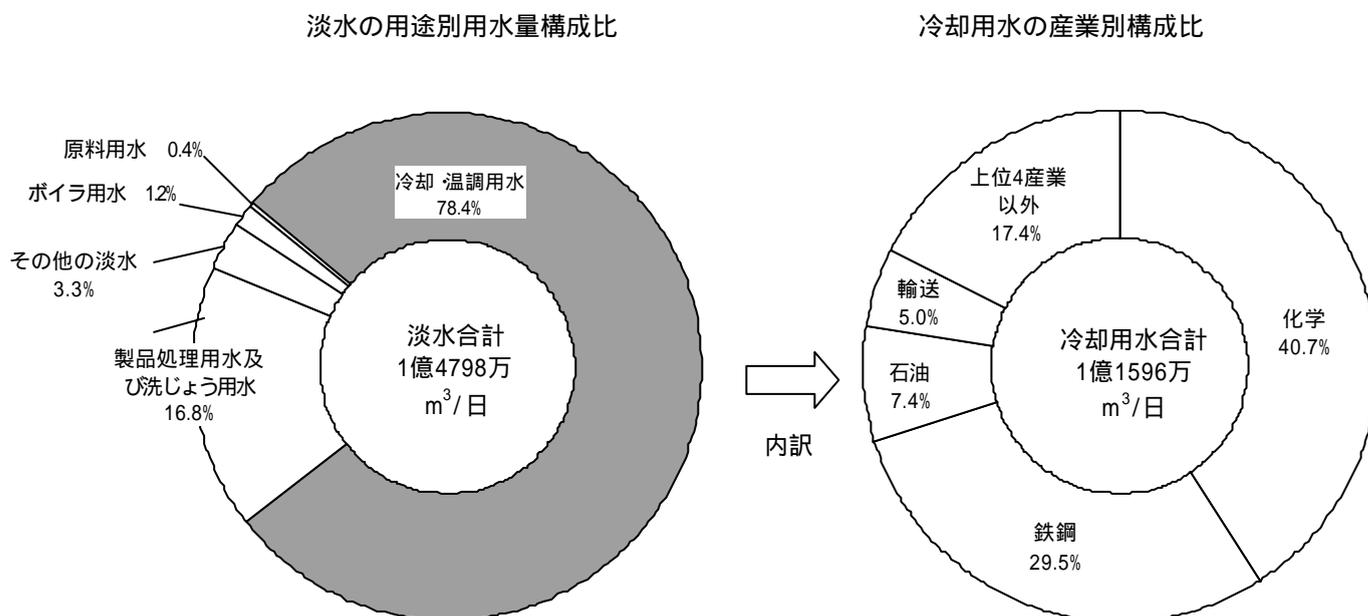
冷却・温調用水は、化学工業（4724万 m^3 、冷却用水に占める構成比40.7%）、鉄鋼業（3417万 m^3 、同29.5%）の2産業が群を抜いて多く、この2産業で冷却用水の7割以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（856万 m^3 、同7.4%）、輸送用機械器具製造業（585万 m^3 、同5.0%）の順となっている。

製品処理用及び洗じょう用水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（1202万 m^3 、製品処理用及び洗じょう用水に占める構成比48.4%）が半分近くを占め、次いで輸送用機械器具製造業（321万 m^3 、同12.9%）、鉄鋼業（295万 m^3 、同11.9%）、化学工業（194万 m^3 、同7.8%）、食料品製造業（128万 m^3 、同5.2%）の順となっている。

ボイラ用水は、化学工業（58万 m^3 、ボイラ用水に占める構成比32.1%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（30万 m^3 、同16.8%）、石油製品・石炭製品製造業（22万 m^3 、同12.2%）、食料品製造業（18万 m^3 、同10.0%）の順となっている。

原料用水は、食料品製造業（21万 m^3 、原料用水に占める構成比37.5%）、飲料・たばこ・飼料製造業（13万 m^3 、同24.3%）、化学工業（12万 m^3 、同22.1%）、窯業・土石製品製造業（9万 m^3 、同15.6%）の順、この上位4産業で原料用水のほとんどを占めている。

第11図 淡水の用途別用水量構成比及び冷却水の産業別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第8表 淡水の産業別・用途別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千m³/日)

産 業	ボ イ ラ 用 水				原 料 用 水				製 品 処 理 用 水 及 び 洗 じ ょ う 用 水			
	平成12年	平 成 1 3 年		平成12年	平 成 1 3 年		平成12年	平 成 1 3 年		平成12年	平 成 1 3 年	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)			
合 計	1,857	1,791	3.6	100.0	544	547	0.5	100.0	25,409	24,836	2.3	100.0
12 食料品	172	178	3.7	10.0	190	205	8.0	37.5	1,271	1,283	1.0	5.2
13 飲料・たばこ・飼料	54	52	2.3	2.9	137	133	3.4	24.3	359	360	0.2	1.4
14 繊維工業	65	64	1.5	3.6	0	0	696.3	0.1	710	741	4.4	3.0
15 衣服・その他の繊維製品	10	9	5.7	0.5	-	-	-	0.0	24	23	5.7	0.1
16 木材・木製品	16	16	1.3	0.9	0	0	93.3	0.0	9	12	32.2	0.0
17 家具・装備品	7	5	27.7	0.3	-	-	-	0.0	12	11	8.6	0.0
18 パルプ・紙・紙加工品	305	300	1.5	16.8	1	1	2.7	0.1	12,163	12,016	1.2	48.4
19 出版・印刷・同関連産業	6	7	3.4	0.4	0	-	-	0.0	27	28	4.3	0.1
20 化学工業	615	575	6.5	32.1	133	121	8.8	22.1	1,861	1,936	4.0	7.8
21 石油製品・石炭製品	222	218	2.0	12.2	1	0	71.5	0.1	52	43	17.6	0.2
22 プラスチック製品	46	36	22.1	2.0	0	0	25.5	0.1	102	104	1.8	0.4
23 ゴム製品	23	22	6.2	1.2	0	0	4.9	0.0	16	20	24.2	0.1
24 なめし革・同製品・毛皮	1	1	11.4	0.0	-	-	-	0.0	10	9	11.6	0.0
25 窯業・土石製品	53	56	4.8	3.1	81	85	5.4	15.6	488	482	1.2	1.9
26 鉄鋼業	104	102	1.7	5.7	0	0	-	0.0	3,006	2,951	1.8	11.9
27 非鉄金属	23	22	4.2	1.2	0	0	-	0.0	193	188	2.6	0.8
28 金属製品	17	15	8.4	0.8	0	0	-	0.0	282	270	4.4	1.1
29 一般機械器具(武器を含む)	18	16	12.9	0.9	0	0	-	0.0	175	163	6.4	0.7
30 電気機械器具	50	47	6.0	2.6	0	0	-	0.0	939	890	5.2	3.6
31 輸送用機械器具	43	42	0.3	2.4	0	0	-	0.0	3,607	3,212	11.0	12.9
32 精密機械器具	3	3	13.8	0.2	1	1	18.7	0.1	39	40	2.3	0.2
34 その他の製造業	3	3	2.2	0.2	0	0	-	0.0	63	53	15.9	0.2

産 業	冷 却 ・ 温 調 用 水				そ の 他 の 淡 水				
	平成12年	平 成 1 3 年		平成12年	平 成 1 3 年		平成12年	平 成 1 3 年	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)			
合 計	119,239	115,961	2.7	100.0	4,915	4,843	1.5	100.0	
12 食料品	1,984	2,219	11.8	1.9	312	339	8.7	7.0	
13 飲料・たばこ・飼料	488	487	0.3	0.4	54	50	7.5	1.0	
14 繊維工業	789	789	0.1	0.7	76	76	0.7	1.6	
15 衣服・その他の繊維製品	34	32	7.0	0.0	24	22	7.9	0.5	
16 木材・木製品	15	15	0.3	0.0	11	11	3.4	0.2	
17 家具・装備品	113	111	2.4	0.1	12	11	5.9	0.2	
18 パルプ・紙・紙加工品	2,456	2,464	0.3	2.1	462	480	4.0	9.9	
19 出版・印刷・同関連産業	156	182	17.2	0.2	44	37	16.1	0.8	
20 化学工業	48,745	47,236	3.1	40.7	832	828	0.6	17.1	
21 石油製品・石炭製品	8,803	8,558	2.8	7.4	115	108	6.5	2.2	
22 プラスチック製品	2,392	2,299	3.9	2.0	96	92	3.6	1.9	
23 ゴム製品	944	871	7.7	0.8	39	36	9.1	0.7	
24 なめし革・同製品・毛皮	1	1	2.7	0.0	2	2	12.9	0.0	
25 窯業・土石製品	2,720	2,667	1.9	2.3	169	168	0.4	3.5	
26 鉄鋼業	34,566	34,165	1.2	29.5	1,296	1,256	3.1	25.9	
27 非鉄金属	2,443	2,239	8.4	1.9	100	113	13.0	2.3	
28 金属製品	619	582	6.0	0.5	96	90	6.3	1.9	
29 一般機械器具(武器を含む)	1,246	962	22.8	0.8	205	224	9.4	4.6	
30 電気機械器具	4,291	3,990	7.0	3.4	366	371	1.2	7.7	
31 輸送用機械器具	6,145	5,847	4.8	5.0	558	488	12.5	10.1	
32 精密機械器具	101	71	30.1	0.1	28	24	14.0	0.5	
34 その他の製造業	186	174	6.5	0.2	18	16	7.1	0.3	

2. 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、用水量は従業者 1000 人以上規模（7766 万 m^3 、構成比 40.8%）が約 4 割を占め、次いで 500～999 人規模（3712 万 m^3 、同 19.5%）、300～499 人規模（3167 万 m^3 、同 16.6%）の順となっており、従業者 300 人以上規模が約 8 割を占めている（第 9 表）。

前年比でみると、1000 人以上（前年比 4.5%減）、500～999 人規模（同 1.2%減）などで減少、100～199 人規模（同 14.3%増）、300～499 人規模（同 2.2%増）で増加となっている。

また、1 事業所当たり用水量は、従業者規模が大きくなるにつれ用水量も多く、前年比でみると、1000 人以上規模（前年比 3.2%減）、500～999 人規模（同 0.6%減）で減少し、300～499 人規模（同 2.2%増）、100～199 人規模（同 16.9%増）で増加となっている。

第 9 表 従業者規模別用水量
（従業者 30 人以上の事業所）

従業者規模	事業所数				用水量合計							
	平成12年	平成13年			平成12年 (千 m^3 /日)	平成13年			1事業所当たり用水量			
		前年比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	平成12年 (m^3 /日)	平成13年 (m^3 /日)	前年比 (%)		
合計	51,434	49,364	4.0	100.0	194,952	190,547	2.3	100.0	3,790	3,860	1.8	
30～49人	19,179	18,127	5.5	36.7	3,752	2,835	24.5	1.5	196	156	20.1	
50～99人	17,818	17,054	4.3	34.5	8,499	8,337	1.9	4.4	477	489	2.5	
100～199人	8,518	8,326	2.3	16.9	15,536	17,755	14.3	9.3	1,824	2,133	16.9	
200～299人	2,531	2,481	2.0	5.0	17,305	15,175	12.3	8.0	6,837	6,116	10.5	
300～499人	1,778	1,779	0.1	3.6	30,978	31,667	2.2	16.6	17,423	17,800	2.2	
500～999人	1,081	1,075	0.6	2.2	37,562	37,121	1.2	19.5	34,747	34,531	0.6	
1000人以上	529	522	1.3	1.1	81,321	77,658	4.5	40.8	153,727	148,770	3.2	

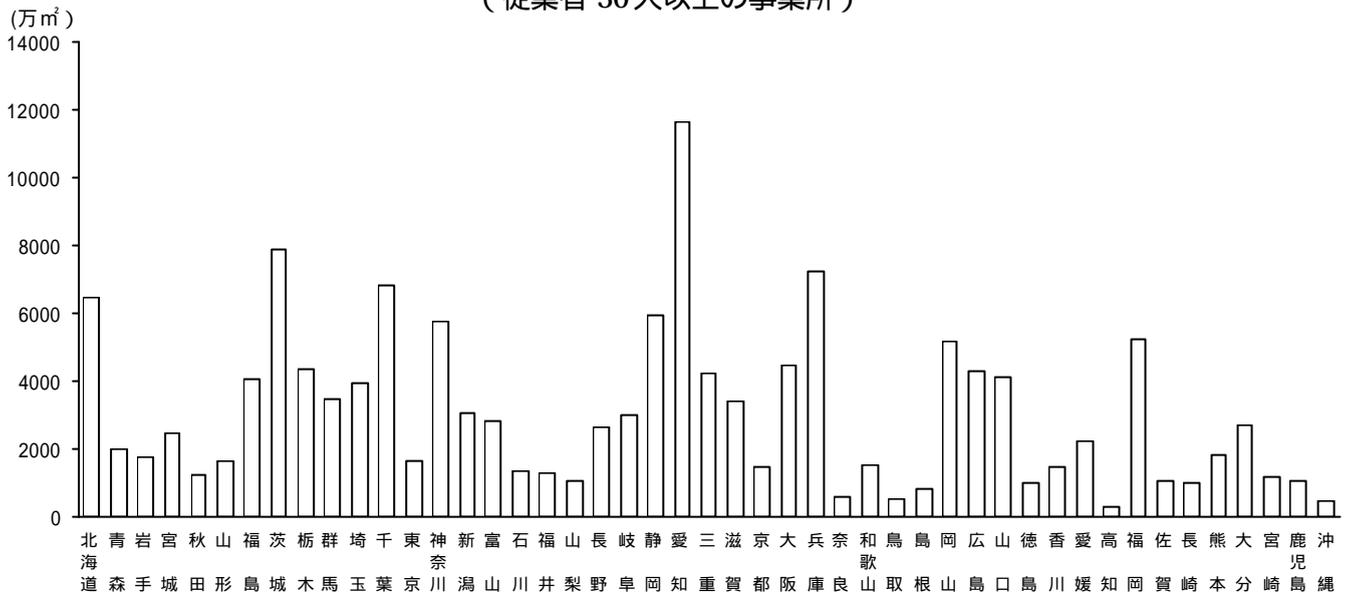
従業者規模	淡 水				1事業所当たり淡水用水量			海 水			
	平成12年 (千 m^3 /日)	平成13年			平成12年 (m^3 /日)	平成13年		平成12年 (千 m^3 /日)	平成13年		
		前年比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	
合計	151,965	147,978	2.6	100.0	2,955	2,998	1.5	42,988	42,569	1.0	100.0
30～49人	3,026	2,704	10.7	1.8	158	149	5.5	726	131	81.9	0.3
50～99人	6,464	6,630	2.6	4.5	363	389	7.2	2,035	1,707	16.1	4.0
100～199人	12,670	14,446	14.0	9.8	1,487	1,735	16.6	2,865	3,309	15.5	7.8
200～299人	14,639	11,874	18.9	8.0	5,784	4,786	17.3	2,666	3,301	23.8	7.8
300～499人	22,178	23,837	7.5	16.1	12,473	13,399	7.4	8,801	7,830	11.0	18.4
500～999人	32,096	30,586	4.7	20.7	29,691	28,452	4.2	5,466	6,535	19.6	15.4
1000人以上	60,892	57,901	4.9	39.1	115,108	110,922	3.6	20,429	19,757	3.3	46.4

・都道府県別の状況

1. 敷地面積

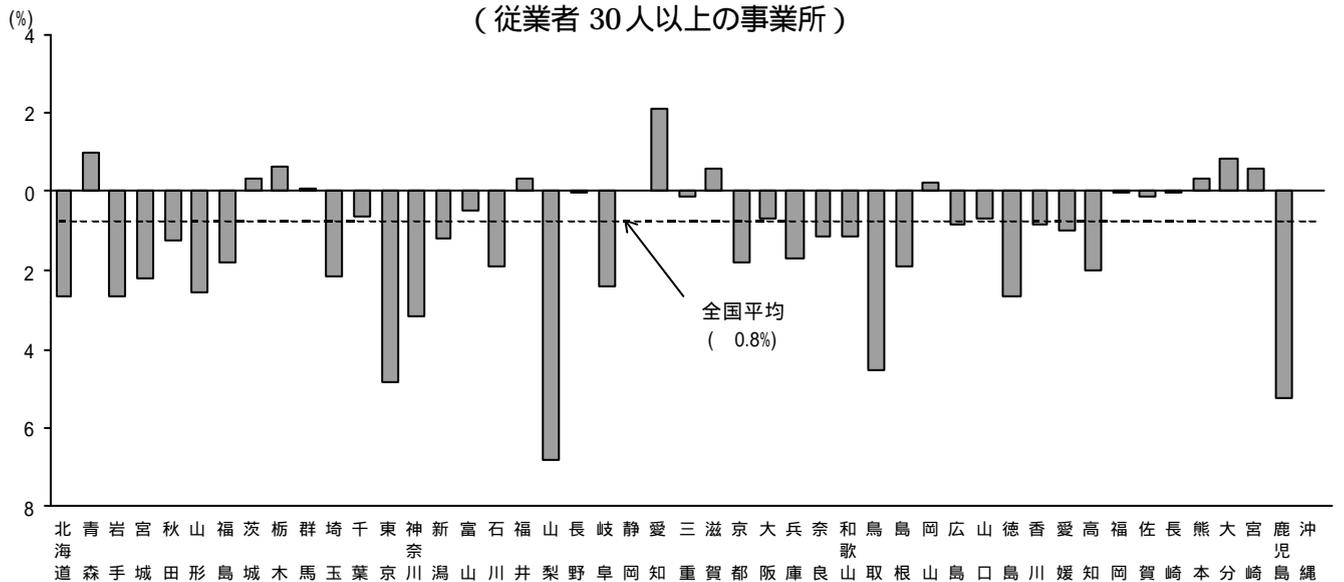
事業所の敷地面積を都道府県別にみると、敷地面積が大きいのは、愛知（1億1633万㎡、構成比8.1%）、茨城（7915万㎡、同5.5%）、兵庫（7246万㎡、同5.0%）、千葉（6820万㎡、同4.7%）、北海道（6465万㎡、同4.5%）、静岡（5965万㎡、同4.1%）、神奈川（5761万㎡、同4.0%）であった（第10表、第12図）。

第12図 都道府県別敷地面積の分布
（従業者30人以上の事業所）



前年比でみると、山梨（前年比6.8%減）、鹿児島（同5.2%減）、東京（同4.8%減）、鳥取（同4.6%減）、神奈川（同3.2%減）など、34県が減少し、愛知（同2.1%増）、青森（同1.0%増）、大分（同0.8%増）など13県が増加となっている（第10表、第13図）。

第13図 都道府県別敷地面積の前年比
（従業者30人以上の事業所）



第10表 都道府県別敷地面積、建築面積及び延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

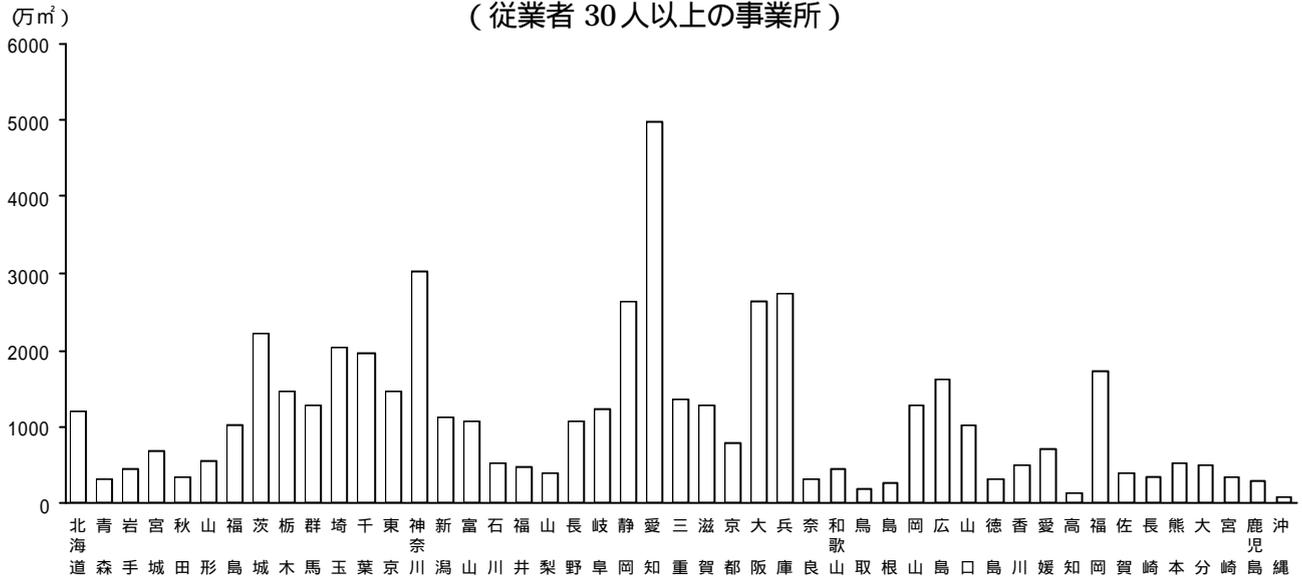
(単位:千㎡)

都道府県	敷地面積				建築面積				延べ建築面積			
	平成12年	平成13年			平成12年	平成13年			平成12年	平成13年		
		前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)	
合計	1,453,612	1,442,586	0.8	100.0	385,355	383,510	0.5	100.0	514,995	513,982	0.2	100.0
1 北海道	66,424	64,646	2.7	4.5	9,489	9,442	0.5	2.5	12,104	12,050	0.4	2.3
2 青森	19,731	19,921	1.0	1.4	2,357	2,357	0.0	0.6	3,104	3,090	0.4	0.6
3 岩手	17,968	17,490	2.7	1.2	3,604	3,619	0.4	0.9	4,468	4,530	1.4	0.9
4 宮城	25,219	24,670	2.2	1.7	5,477	5,445	0.6	1.4	6,967	6,894	1.0	1.3
5 秋田	12,667	12,511	1.2	0.9	2,880	2,837	1.5	0.7	3,433	3,383	1.4	0.7
6 山形	16,834	16,401	2.6	1.1	4,387	4,244	3.3	1.1	5,694	5,502	3.4	1.1
7 福島	41,592	40,853	1.8	2.8	8,215	8,264	0.6	2.2	10,177	10,318	1.4	2.0
8 茨城	78,887	79,153	0.3	5.5	17,437	17,740	1.7	4.6	21,718	22,142	2.0	4.3
9 栃木	43,401	43,687	0.7	3.0	11,824	11,953	1.1	3.1	14,367	14,483	0.8	2.8
10 群馬	34,710	34,739	0.1	2.4	10,041	10,092	0.5	2.6	12,592	12,711	0.9	2.5
11 埼玉	40,536	39,666	2.1	2.7	14,600	14,213	2.6	3.7	20,904	20,415	2.3	4.0
12 千葉	68,638	68,201	0.6	4.7	15,504	15,352	1.0	4.0	19,694	19,675	0.1	3.8
13 東京	17,840	16,976	4.8	1.2	7,821	7,549	3.5	2.0	14,916	14,504	2.8	2.8
14 神奈川	59,503	57,605	3.2	4.0	20,761	20,349	2.0	5.3	30,876	30,311	1.8	5.9
15 新潟	31,081	30,713	1.2	2.1	8,108	8,066	0.5	2.1	11,243	11,198	0.4	2.2
16 富山	28,504	28,376	0.5	2.0	8,130	8,178	0.6	2.1	10,680	10,764	0.8	2.1
17 石川	13,637	13,376	1.9	0.9	3,970	3,931	1.0	1.0	5,115	5,190	1.5	1.0
18 福井	12,954	12,998	0.3	0.9	3,580	3,583	0.1	0.9	4,869	4,872	0.1	0.9
19 山梨	11,267	10,501	6.8	0.7	2,895	2,817	2.7	0.7	4,134	3,922	5.1	0.8
20 長野	26,732	26,723	0.0	1.9	7,636	7,648	0.2	2.0	10,558	10,697	1.3	2.1
21 岐阜	31,142	30,388	2.4	2.1	9,684	9,531	1.6	2.5	12,387	12,281	0.9	2.4
22 静岡	59,630	59,649	0.0	4.1	19,412	19,435	0.1	5.1	26,289	26,410	0.5	5.1
23 愛知	113,913	116,333	2.1	8.1	37,614	37,366	0.7	9.7	50,168	49,760	0.8	9.7
24 三重	42,237	42,193	0.1	2.9	10,469	10,519	0.5	2.7	13,391	13,517	0.9	2.6
25 滋賀	33,954	34,151	0.6	2.4	9,717	9,873	1.6	2.6	12,551	12,824	2.2	2.5
26 京都	15,095	14,825	1.8	1.0	5,467	5,331	2.5	1.4	8,066	7,981	1.1	1.6
27 大阪	45,134	44,837	0.7	3.1	17,366	17,115	1.4	4.5	26,718	26,492	0.8	5.2
28 兵庫	73,719	72,462	1.7	5.0	20,512	20,279	1.1	5.3	27,595	27,386	0.8	5.3
29 奈良	5,980	5,912	1.1	0.4	2,187	2,135	2.4	0.6	3,310	3,265	1.4	0.6
30 和歌山	15,654	15,475	1.1	1.1	3,634	3,571	1.7	0.9	4,635	4,551	1.8	0.9
31 鳥取	5,287	5,046	4.6	0.3	1,597	1,548	3.1	0.4	2,086	2,062	1.1	0.4
32 島根	8,314	8,157	1.9	0.6	2,260	2,248	0.5	0.6	2,836	2,841	0.2	0.6
33 岡山	51,481	51,585	0.2	3.6	10,422	10,508	0.8	2.7	12,636	12,830	1.5	2.5
34 広島	43,798	43,443	0.8	3.0	12,708	12,812	0.8	3.3	16,038	16,236	1.2	3.2
35 山口	41,731	41,457	0.7	2.9	8,277	8,306	0.3	2.2	10,210	10,224	0.1	2.0
36 徳島	10,456	10,179	2.7	0.7	2,471	2,376	3.8	0.6	3,381	3,259	3.6	0.6
37 香川	15,141	15,018	0.8	1.0	4,009	4,047	1.0	1.1	4,950	4,974	0.5	1.0
38 愛媛	22,590	22,369	1.0	1.6	5,285	5,231	1.0	1.4	7,237	7,156	1.1	1.4
39 高知	3,423	3,353	2.0	0.2	1,078	1,050	2.5	0.3	1,420	1,390	2.1	0.3
40 福岡	52,758	52,751	0.0	3.7	13,439	13,393	0.3	3.5	17,160	17,247	0.5	3.4
41 佐賀	10,691	10,674	0.2	0.7	3,117	3,160	1.4	0.8	3,837	3,907	1.8	0.8
42 長崎	10,413	10,408	0.0	0.7	2,661	2,707	1.7	0.7	3,395	3,515	3.6	0.7
43 熊本	18,470	18,534	0.3	1.3	4,114	4,146	0.8	1.1	5,159	5,269	2.1	1.0
44 大分	26,730	26,952	0.8	1.9	3,750	3,807	1.5	1.0	4,910	4,984	1.5	1.0
45 宮崎	11,835	11,909	0.6	0.8	2,575	2,578	0.1	0.7	3,346	3,339	0.2	0.6
46 鹿児島	11,293	10,701	5.2	0.7	2,269	2,201	3.0	0.6	2,980	2,916	2.1	0.6
47 沖縄	4,619	4,621	0.0	0.3	547	561	2.4	0.1	695	714	2.8	0.1

2. 延べ建築面積

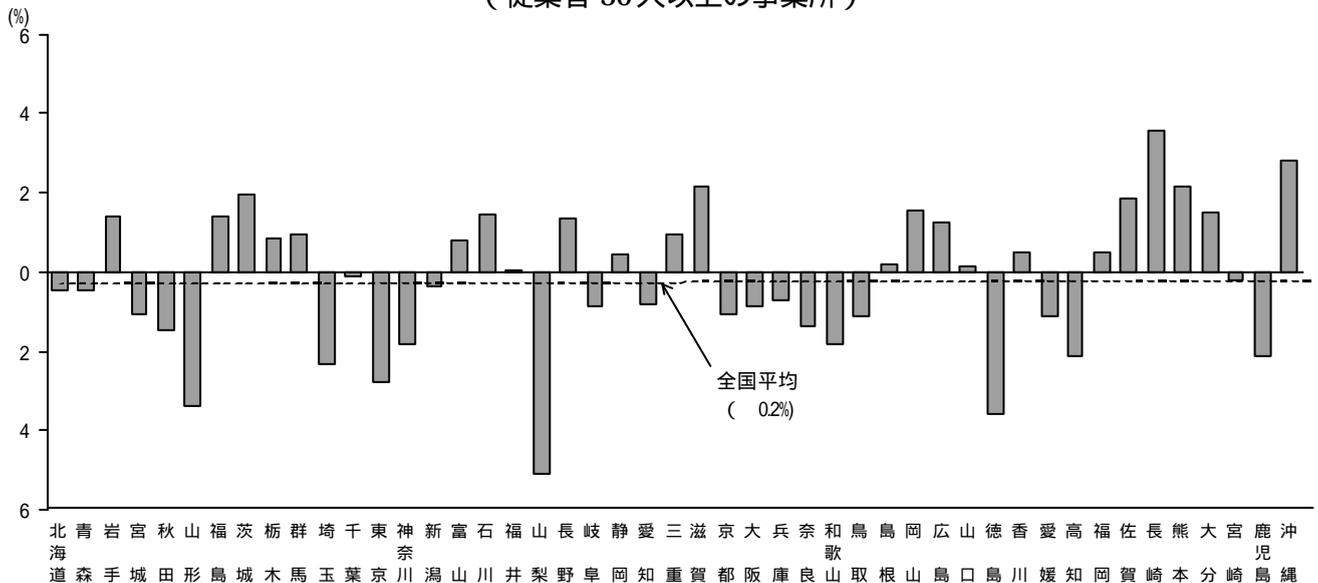
事業所の延べ建築面積を都道府県別にみると、延べ建築面積が大きいのは、愛知（4976 万㎡、構成比 9.7%）が最も大きく、次いで神奈川（3031 万㎡、同 5.9%）、兵庫（2739 万㎡、同 5.3%）、大阪（2649 万㎡、同 5.2%）、静岡（2641 万㎡、同 5.1%）、茨城（2214 万㎡、同 4.3%）、埼玉（2042 万㎡、同 4.0%）などである（第10表、第14図）

第14図 都道府県別延べ建築面積
（従業者30人以上の事業所）



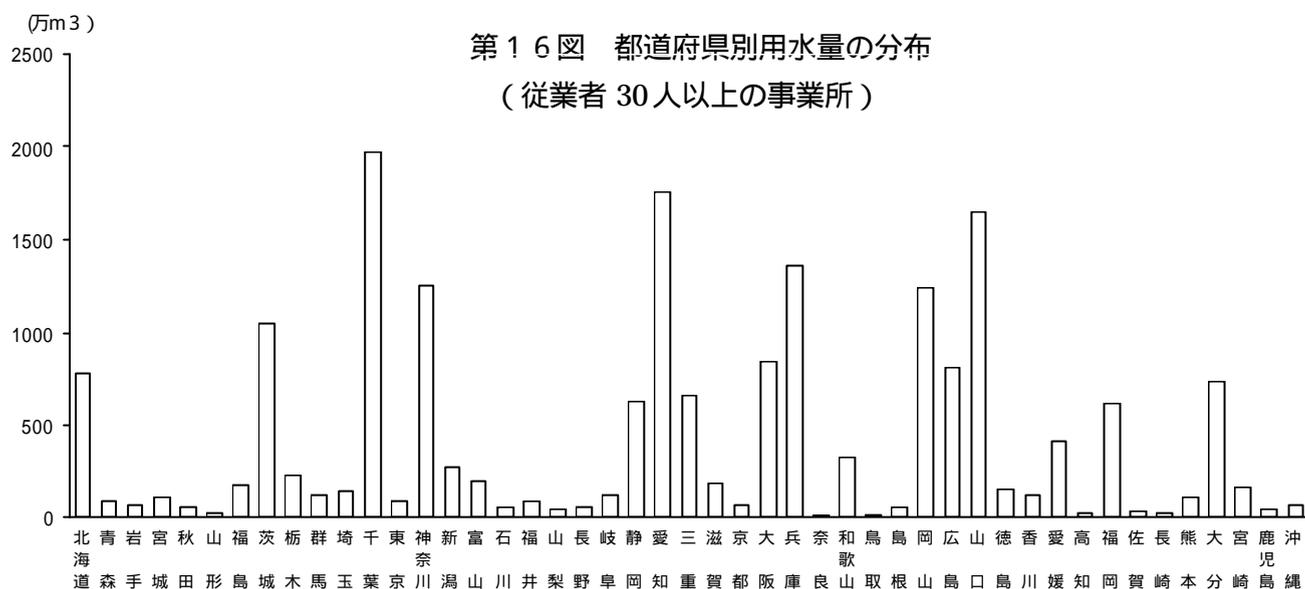
前年比でみると、山梨（前年比 5.1%減）、徳島（同 3.6%減）、山形（同 3.4%減）、東京（同 2.8%減）、埼玉（同 2.3%減）など 24 県が減少、長崎（同 3.6%増）、沖縄（同 2.8%増）、滋賀（同 2.2%増）、熊本（同 2.1%増）、茨城（同 2.0%増）など 23 県が増加となっている（第5表、第5図）

第15 都道府県別延べ建築面積の前年比
（従業者30人以上の事業所）



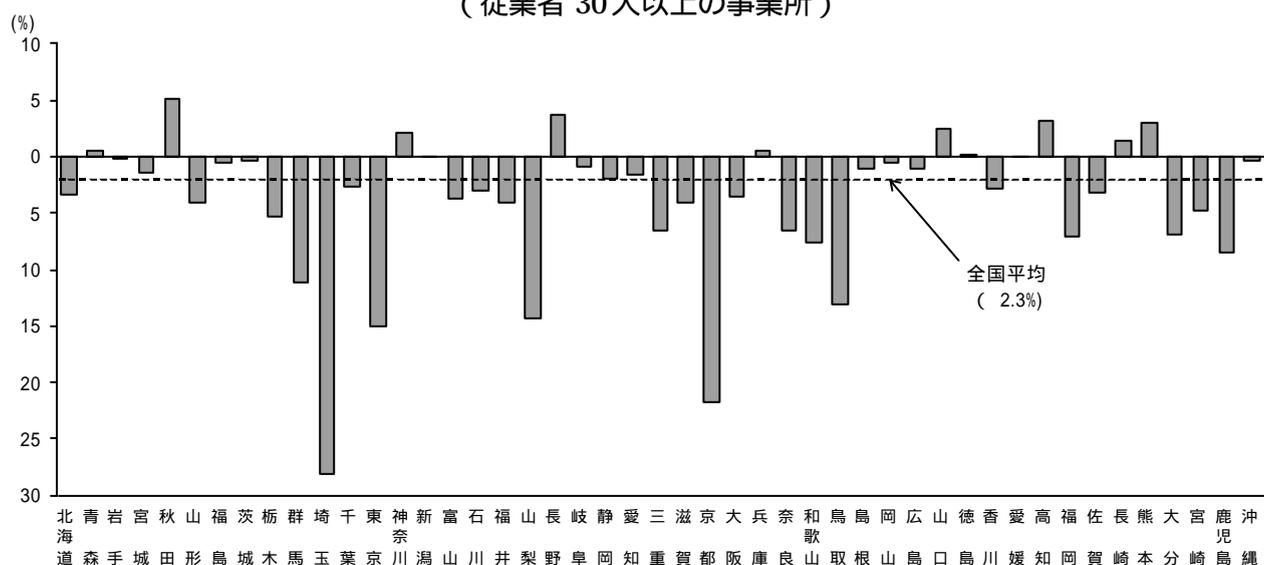
3. 工業用水の状況

都道府県別にみると、用水量が多いのは、千葉（1969万 m^3 、構成比 10.3%）、愛知（1752万 m^3 、同 9.2%）、山口（1646万 m^3 、同 8.6%）、兵庫（1361万 m^3 、同 7.1%）、神奈川（1250万 m^3 、同 6.6%）、岡山（1238万 m^3 、同 6.5%）、茨城（1043万 m^3 、同 5.5%）などである（第11表、第16図）。



前年比でみると、埼玉（前年比 28.1%減）、京都（同 21.7%減）、東京（同 15.2%減）、山梨（同 14.3%減）、鳥取（同 13.2%減）など 37 県が減少、秋田（同 5.0%増）、長野（同 3.6%増）、高知（同 3.1%増）、熊本（同 2.9%増）、山口（同 2.4%増）など 10 県で増加となっている（第11表、第17図）。

第17図 都道府県別用水量の前年比
(従業者30人以上の事業所)



第11表 都道府県別用水量
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千m³/日)

都道府県	用水量合計				淡水				海水			
	平成12年	平成13年		平成12年	平成13年		平成12年	平成13年		平成12年	平成13年	
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)			
合計	194,952	190,547	2.3	100.0	151,965	147,978	2.6	100.0	42,988	42,569	1.0	100.0
1 北海道	8,126	7,846	3.5	4.1	6,715	6,584	1.9	4.4	1,411	1,261	10.6	3.0
2 青森	926	930	0.4	0.5	901	905	0.4	0.6	24	24	0.1	0.1
3 岩手	628	627	0.2	0.3	406	406	0.2	0.3	222	221	0.1	0.5
4 宮城	1,118	1,102	1.5	0.6	1,114	1,098	1.4	0.7	4	3	23.1	0.0
5 秋田	570	599	5.0	0.3	386	386	0.1	0.3	184	212	15.5	0.5
6 山形	299	286	4.1	0.2	299	286	4.1	0.2	-	-	-	-
7 福島	1,756	1,747	0.5	0.9	1,206	1,183	2.0	0.8	550	565	2.7	1.3
8 茨城	10,472	10,429	0.4	5.5	8,161	8,075	1.1	5.5	2,311	2,354	1.9	5.5
9 栃木	2,414	2,283	5.4	1.2	2,414	2,283	5.4	1.5	-	-	-	-
10 群馬	1,360	1,209	11.1	0.6	1,360	1,209	11.1	0.8	-	-	-	-
11 埼玉	2,013	1,447	28.1	0.8	2,013	1,447	28.1	1.0	-	-	-	-
12 千葉	20,232	19,689	2.7	10.3	12,551	12,390	1.3	8.4	7,681	7,299	5.0	17.1
13 東京	1,107	939	15.2	0.5	1,014	846	16.6	0.6	93	93	0.2	0.2
14 神奈川	12,240	12,504	2.2	6.6	8,824	9,077	2.9	6.1	3,416	3,428	0.3	8.1
15 新潟	2,710	2,709	0.1	1.4	2,710	2,709	0.1	1.8	-	-	-	-
16 富山	2,100	2,022	3.7	1.1	2,100	2,022	3.7	1.4	-	-	-	-
17 石川	530	514	3.0	0.3	530	514	3.0	0.3	-	-	-	-
18 福井	903	866	4.1	0.5	903	866	4.1	0.6	-	-	-	-
19 山梨	440	377	14.3	0.2	440	377	14.3	0.3	-	-	-	-
20 長野	599	620	3.6	0.3	599	620	3.6	0.4	-	-	-	-
21 岐阜	1,234	1,223	0.9	0.6	1,234	1,223	0.9	0.8	-	-	-	-
22 静岡	6,335	6,215	1.9	3.3	6,247	6,136	1.8	4.1	88	79	10.2	0.2
23 愛知	17,819	17,523	1.7	9.2	14,599	14,201	2.7	9.6	3,220	3,322	3.2	7.8
24 三重	6,995	6,530	6.7	3.4	6,005	5,560	7.4	3.8	990	969	2.1	2.3
25 滋賀	1,918	1,839	4.1	1.0	1,918	1,839	4.1	1.2	-	-	-	-
26 京都	820	642	21.7	0.3	820	642	21.7	0.4	-	-	-	-
27 大阪	8,680	8,374	3.5	4.4	8,169	7,875	3.6	5.3	510	499	2.3	1.2
28 兵庫	13,549	13,608	0.4	7.1	8,900	8,966	0.7	6.1	4,649	4,641	0.2	10.9
29 奈良	78	73	6.5	0.0	78	73	6.5	0.0	-	-	-	-
30 和歌山	3,494	3,229	7.6	1.7	2,487	2,287	8.1	1.5	1,007	943	6.4	2.2
31 鳥取	204	177	13.2	0.1	204	177	13.2	0.1	0	0	0.0	0.0
32 島根	532	526	1.1	0.3	529	524	1.1	0.4	2	2	0.0	0.0
33 岡山	12,447	12,378	0.6	6.5	10,108	10,095	0.1	6.8	2,340	2,283	2.4	5.4
34 広島	8,143	8,062	1.0	4.2	6,892	6,829	0.9	4.6	1,252	1,233	1.5	2.9
35 山口	16,082	16,462	2.4	8.6	9,249	9,112	1.5	6.2	6,833	7,350	7.6	17.3
36 徳島	1,520	1,523	0.2	0.8	1,420	1,423	0.2	1.0	100	100	0.1	0.2
37 香川	1,253	1,217	2.8	0.6	708	655	7.5	0.4	545	563	3.2	1.3
38 愛媛	4,157	4,154	0.1	2.2	3,280	3,298	0.5	2.2	877	856	2.4	2.0
39 高知	279	288	3.1	0.2	194	202	4.3	0.1	86	86	0.5	0.2
40 福岡	6,593	6,121	7.2	3.2	5,112	4,812	5.9	3.3	1,480	1,309	11.5	3.1
41 佐賀	382	369	3.3	0.2	381	369	3.3	0.2	1	1	8.9	0.0
42 長崎	235	239	1.3	0.1	84	76	10.2	0.1	151	163	7.8	0.4
43 熊本	1,042	1,073	2.9	0.6	1,042	1,072	2.9	0.7	1	1	0.3	0.0
44 大分	7,821	7,282	6.9	3.8	5,071	4,768	6.0	3.2	2,750	2,515	8.6	5.9
45 宮崎	1,625	1,548	4.7	0.8	1,591	1,515	4.8	1.0	34	33	2.0	0.1
46 鹿児島	488	447	8.5	0.2	455	423	7.0	0.3	33	24	28.1	0.1
47 沖縄	682	679	0.4	0.4	541	543	0.3	0.4	141	136	3.3	0.3